

日本商品先物取引協会 会報

THE COMMODITY FUTURES ASSOCIATION OF JAPAN

2025.1 VOL.39



日本商品先物取引協会

THE COMMODITY FUTURES ASSOCIATION OF JAPAN

目次 (2025.1 VOL.39)

I 巻頭挨拶「令和7年 年頭所感」 日本商品先物取引協会 稲垣隆一 会長	1
II 主務省寄稿「令和7年 年頭所感」 農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部 宮長郁夫 商品取引グループ長	3
経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループ 笛木知之 商品市場整備室長	5
III 商品先物取引に関する委託者等の実態調査報告書の概要について	6
IV 令和5年度の営業収益について	26
V 令和6年の相談状況及び苦情・紛争処理状況について	28
VI 統計資料等	
1. 国内商品市場取引を行う商品先物取引業者の状況	31
2. 店頭商品CFD取引の状況	32
3. 登録外務員数の推移	34
4. 2024年度 外務員登録資格試験、外務員登録資格認定講習、 登録更新講習合格・修了率の推移	35
5. 国内商品市場取引に関する統計・資料等について（リンク先）	36

I. 巻頭挨拶

令和7年 年 頭 所 感

日本商品先物取引協会
会 長 稲 垣 隆 一

令和7年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

また、平素から日本商品先物取引協会の事業推進にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルとパレスチナの対立などの地政学的リスクや世界的な干ばつ、大雨等の気候変動リスクに、円安の進行も加わり、様々なものの価格が高騰し、中でも「令和のコメ騒動」と呼ばれた品不足によるコメの価格の高騰の影響は今も続いています。

これらのリスクへの対応において、商品デリバティブ取引のリスクヘッジや価格形成、価格発見の機能が果たす役割について再認識されるべき一年でありました。

昨年8月には(株)堂島取引所が将来における数値を対象とした米穀指数市場（堂島コメ平均）を開設し、10月には(株)東京商品取引所が一般社団法人日本卸電力取引所と連携して先物と現物の結び付きを証明するJ J-L i n kを始めるとともに、メガバンクの参加により電力先物取引の今後の活性化が期待されるところです。

また、昨年10月の店頭商品CFD取引における口座数と証拠金等残高は2013年の統計開始以来過去最高を記録し、本年度の取引件数と取引金額もこれまでで最も多かった2022年を上回りそうなペースで推移しており、投資家の資産運用でも活用されています。

今後、商品デリバティブ取引への期待が益々高まるものと感じており、この期待に応えるべく、商品デリバティブ取引業界が一丸となって様々な課題に取り組み、商品デリバティブ取引が企業や投資家にさらに活用されることを期待したいと存じます。

さて、本協会は、商品デリバティブ取引等の公正・円滑化と委託者等の保護を目的とする自主規制団体であります。平成11年に本協会が発足して以来、商品デリバティブ取引の社会的信頼の向上のため、当時頻発していた苦情・紛争を減らすべく、間断なく会員と連携して、種々の自主規制活動を展開してまいりました。

その結果、令和3年3月を最後に本協会相談センターへの苦情解決の申出はなく、紛争仲介の申立ても令和4年1月から令和6年12月までの3年間でわずか4件となりました。これは、会員各社が真摯に取り組んできた結果であり、コンプライアンスが高い水準にあることの証であると考えております。

他方、本協会発足時の会員数は111社（すべて国内商品市場）でしたが、現在は36社であり、そのうち国内商品市場取引を扱う会員が16社、平成23年1月の改正商品取引所法（現商

品先物取引法)の完全施行を機に参入した店頭商品デリバティブ取引を扱う会員が22社(国内商品市場取引との重複含む。)となりました。この間、令和2年7月に(株)東京商品取引所の貴金属市場、ゴム市場、農産物市場が(株)大阪取引所に移管され、本協会を取り巻く環境は大きく変わりました。

この変化に対応するため、本協会では、数年来、日商協改革として業務や事務局組織の見直しなどに取り組んでまいりましたが、今後とも、商品先物取引法に規定された苦情解決・紛争仲介、外務員登録等の自主規制機関の業務を着実に遂行するとともに、商品先物取引を巡る環境変化に適切に対応してまいりたいと考えております。

本協会の運営については、①上記商品の市場移管への対応に伴い複雑化した外務員資格試験・認定講習、及び登録制度に係る関係諸規則を分かりやすくするための整理、②日商協改革の一環として協会の更なる効率的な組織運営を進めるためのDX化推進、③協会運営の持続可能性を確保するため、歪な職員の年齢構成を是正するための措置といった課題に取り組んでまいります。

最後に、皆様のご健勝とご多幸とともに、2025年が実り多き一年となりますよう心からお祈り申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。

Ⅱ. 主務省寄稿

令和7年 年 頭 所 感

農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部
商品取引グループ長 宮 長 郁 夫

令和7年の新春を迎え、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

日本商品先物取引協会におかれましては、商品先物取引業界の自主規制機関として、会員に対する指導や監督、苦情や紛争の解決等に常日頃から真摯に取り組み、また、会員の皆様におかれましても、協会の各般の取組に御協力いただいております、厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、新型コロナ禍からの回復を経て、インバウンドが急速に回復し、訪日外国人数は過去最速で3,000万人を突破しました。こうした人々の動きの活発化を受け、日本の食に対する関心が一層高まり、飲食需要も旺盛となりました。

一方で、食料全体をめぐる情勢に目を向けますと、2022年のロシアによるウクライナ侵攻以降、原材料費に加え、物流費、資材費、エネルギーコストが高騰しているほか、中長期的な構造変化としても世界的な食料需給の変動や国内人口の減少、食料安全保障上のリスクの高まりなど様々な変化が生じており、将来にわたって持続可能な食料供給基盤の構築が急務となっております。

このような情勢変化を踏まえ、昨年6月には「食料・農業・農村基本法」が改正されました。生産から流通、消費に至る各段階の関係者が連携する「食料システム」という概念を規定し、その持続性の確保を図るとともに、食料安全保障の考えの下、良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、国民一人一人がこれを入手できるよう、必要な施策を講ずることとされました。農林水産省は、本年度中に新たな基本法に基づく「食料・農業・農村基本計画」を策定し、食料安全保障の強化等に向けて農業の構造転換を図るための施策を集中的に実施してまいります。

日本の農政が大転換を求められている中、米の先物取引が昨年8月13日に大阪の堂島取引所において本上場されました。このことは、我が国の米産業界と商品先物業界にとって、未来への大きな一歩です。

米の生産や流通の現場に目を向ければ、各事業者にとっての主な経営リスクは、収穫量の増減や価格変動の影響を受けることであり、その影響をできるだけ回避すべく安定的な価格・数量での取引が求められます。

こうした中で、米取引において将来価格を決めることは、先を見通した経営や需要に応じた生産等に寄与するなど、事業者のメリットになると考えられます。

同時に、現物取引に加え、先物取引を組み合わせて活用することにより、各事業者が将来の価

格変動に対するリスク抑制を行う場合の選択肢が広がることが期待されます。

このため、米の先物取引が産業インフラとして根付けば、生産者や流通業者等に対し、米の将来価格の動向を指標として示すことにより、計画的な生産や販売を促す効果が期待されます。

また、こうした効果が広く認識されることにより、先物取引が生産者や流通業者の経営ツールとして活用され、取引参加者の拡大を通じ、先物市場が活性化していくものと考えています。

先物取引の活性化を図るためには、今般のコメ先物の本上場を契機として、お取引されるお客様と常日頃から接していらっしゃる貴協会会員たる商品先物取引業者の皆様と取引機会の間を提供する取引所が連携を深め、当業者や投資家に対しての普及啓発や、価格・需給情報の効果的な発信等の取組を進め、取引機会を確保・提供いただくことが不可欠と考えています。

貴協会会員の更なる御尽力を賜り、米の先物市場が産業インフラとして認知・定着することを通して、日本の経済・社会に必要とされる機能として新たな一翼を担うべく、本年が先物市場の活性化につながる成長の年となることを期待しております。

最後になりましたが、皆様の御健勝と御多幸を祈念申し上げまして、新年のご挨拶といたします。

II. 主務省寄稿

令和7年 年 頭 所 感

経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループ
商品市場整備室長 笛 木 知 之

令和7年の年頭にあたり、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

平素より、商品先物取引行政に御理解と御協力を賜りまして、御礼を申し上げます。

日本商品先物取引協会におかれましては、商品先物取引法の認可を受けた自主規制機関として、会員企業の法令遵守等の徹底にかかる取組を通じて健全な商品市場の構築や委託者保護に多大な貢献をしてこられました。会員企業の皆様におかれましても、自主規制への対応に加えて変化するビジネス環境を捉えた戦略を立て、取り組んでいただいております。

関係各位の様々な御尽力や御理解に対して、改めて感謝を申し上げます。

昨年の商品先物市場は、ロシアによるウクライナ侵略の長期化や中東情勢の深刻化などの地政学的リスクはあったものの、大きく相場が動いた2022年頃と比較すると値動きの小さい年となりました。しかしながら、資源需給のひっ迫や異常気象、為替の影響などにより今後エネルギー価格が大きく変動する可能性は多分にあり、生産・流通事業者等に対して価格変動リスクのヘッジ機能を提供する商品先物取引の意義は、引き続き大きいと考えております。

近年、電力をとりまく環境変化を背景に、我が国でも電力先物を導入する動きが強まっており、電力先物の更なる活性化に向けた方策を検討するため、昨年「電力先物の活性化に向けた検討会」を開催しました。同検討会のとりまとめでは、電力先物市場の流動性拡大に向けた方向性として、電力先物が果たすべき役割の認識統一、市場参加者の裾野拡大、現物の商流を踏まえた先物の設計、財務上信頼できる金融機関の清算参加などといった項目が盛り込まれているところです。引き続き、同検討会での提言を着実に実施してまいります。

経済産業省では、我が国経済が「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への転換を確実なものとするため、経済界の皆様のご尽力をいただきながら、物価高に負けない持続的な賃上げを実現し、これを更なる消費と投資へ繋げてまいります。また、今年はいよいよ大阪・関西万博が開催されます。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとし、国内外からお迎えする来場者に未来社会を実感いただけるような工夫を凝らしてまいります。

最後に、本年は、十干十二支の「乙巳（きのとみ）」であり、努力を重ね、物事を安定させていく年と言われております。今年1年が、商品先物取引業界にとって飛躍の年となることを祈念いたしまして、新年の御挨拶といたします。

Ⅲ. 商品先物取引に関する委託者等の実態調査報告書の概要について

主務省（農林水産省及び経済産業省）では、毎年、商品先物取引に関する委託者等の実態調査を行い、報告書を公表しております。

本会では、その実態調査の報告書をもとに直近5年間（令和元年～令和5年）の主な内容をとりまとめました。

【概要】

平成16年（2004年）の改正商品取引所法の国会審議において、4月14日付けの衆議院経済産業委員会の附帯決議で「商品取引員（現商品先物取引業者）の受託業務の実態を毎年調査し、公表するよう努めること。」とされました。

これを受け、主務省では、我が国の健全な商品先物市場の育成を図る上で、委託者保護の徹底及び市場の信頼性の向上が重要であるとの考えから、アンケート調査を通じて個人委託者を対象とした商品取引の実態を調査・分析することとし、委託者保護の徹底及び市場の信頼性の向上に資するため、その参考資料とするべく平成18年度から「商品先物取引に関する実態調査」を開始しました。

平成23年度には、平成23年（2011年）1月1日に施行された商品先物取引法を踏まえて、国内商品市場取引に不招請勧誘規制の対象である通常取引と対象外である損失限定取引の委託者を、外国商品市場取引の委託者と店頭商品デリバティブ取引の相手方を、調査対象に加えました。

そして、令和2年（2020年）7月27日に㈱東京商品取引所の貴金属、ゴム及び農産物が㈱大阪取引所に移管されたことから、国内商品市場取引は㈱東京商品取引所のエネルギーと㈱堂島取引所の農産物が対象となったため、令和3年度の調査では通常取引と損失限定取引の区別の廃止や調査項目の一部が見直されました。

このように状況の変化に応じて取引の実態を把握し、商品先物取引に関する制度立案や運営を行う上での基礎資料として活用するための調査を行っています。

上記の調査は令和5年度調査で18回目となりますが、この資料では調査項目のうち、主な項目を直近5年間分取りまとめました。

なお、平成18年度から令和5年度までの18回分の「商品先物取引に関する実態調査の結果について」については、下記の主務省のホームページに掲載されております。

○農林水産省ホームページの「商品先物取引関係資料」の「商品先物取引に関する実態調査の結果について」

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/syoutori/dealing/research.html>

○経済産業省ホームページの「調査・統計」の「商品先物取引に関する実態調査の結果について」

<https://www.meti.go.jp/policy/commerce/syousakijitaicyousa.html>

【調査対象数及び回収状況】

令和5年度

調査項目	調査対象数	有効回答数	回答率
国内商品市場取引	961人	233人	24.2%
外国商品市場取引	82人	21人	25.6%
店頭商品デリバティブ取引	3,456人	380人	11.0%
合計	4,499人	634人	14.1%

【アンケート調査対象者の選出】

◆令和5年（2023年）12月1日時点において口座を開設しており、かつ令和5年中（令和5年1月1日から令和5年12月1日までの間）に商品先物取引の建玉があった委託者（法人以外）である。

- ① 外国商品市場取引 : 全委託者
- ② 国内商品市場取引 : 全委託者（①を除く）
- ③ 店頭商品デリバティブ取引 : 委託者のコード番号の下一桁が「5」及び「8」の委託者（①、②を除く）

【調査時期】

委託者アンケート調査：令和6年（2024年）2月1日～令和6年2月27日

【令和元年度から令和5年度】

	顧客			業者	
	調査対象数	有効回答数	回答率	調査対象数	回収結果
令和元年度	10,854人	2,085人	19.2%	42社	42社
令和2年度	10,338人	1,794人	17.4%	39社	39社
令和3年度	3,034人	571人	18.8%	33社	33社
令和4年度	3,695人	619人	16.8%	33社	33社
令和5年度	4,499人	634人	14.1%	34社	34社

I. 直近5年間（令和元年～令和5年）の主な項目のポイント

1. 年齢（11頁参照）

- (1) 国内商品市場取引は初めて「50歳代」が単独で最も多く、次いで多かった「60歳代」と「70歳代」を合わせた年代が主力となっている。
- (2) 外国商品市場取引は「60歳代」が最も多く、「40歳代」と「50歳代」と合わせた年代が主力となっている。
- (3) 店頭商品デリバティブ取引は「40歳代」が最も多く、「40歳代」と「50歳代」を合わせた年代が主力となっている。

2. 年収（12頁参照）

- (1) 国内商品市場取引は「300万～500万円未満」が最も多く、「300万円未満」と「500万～700万円未満」と合わせた年収が主力となっている。
- (2) 外国商品市場取引は「800万～1千万円未満」が最も多く、次いで「300万円未満」と「1千万円～2千万円未満」が同率となっている。
- (3) 店頭商品デリバティブ取引は「500万～700万円未満」が最も多く、次いで「300万～500万円未満」と「300万円未満」が続いている。

3. 商品先物取引を行った商品（複数回答）（13頁参照）

株堂島取引所では、令和5年3月27日から試験上场された貴金属の「金」が50.2%と最も多く、次いで「白金」が26.2%、「どうもろこし」が6.4%、「銀」が4.7%が続いている。

また、株東京商品取引所では「原油」が74.2%と7割以上を占め、「ガソリン」が3.4%、「灯油」が0.9%、「液化天然ガス（LNG）」が0.4%の順となっている。

一方、大阪取引所における商品関連市場デリバティブ取引では、「金」が44.6%、「白金」が29.6%、「ゴム」が18.9%となっている。

4. 他の金融商品の取引経験（複数回答）（14頁参照）

国内商品市場取引、外国商品市場取引、店頭商品デリバティブ取引のいずれも株取引の経験が最も多く、外国商品市場取引は8割、店頭商品デリバティブ取引は7割、国内商品市場取引は6割となっている。

また、「大阪取引所における貴金属等の先物・オプション取引」の経験については、外国商品市場取引が28.6%、店頭商品デリバティブ取引が5.8%となっている。

5. 商品先物取引の経験期間（累積）（15頁参照）

- (1) 国内商品市場取引は「10年以上」が最も多く、商品移管前の令和元年度から令和2年度の通常取引と同じ水準となっている。
- (2) 外国商品市場取引は他の取引と異なり、年度ごとに最多の経験期間が変わっている。令和5年度は、「5年以上10年未満」が28.6%と最も多くなっており、「1年以上3年未満」、「3年以上5年未満」及び「10年以上」が19%と同率となっている。

(3) 店頭商品デリバティブ取引については、平成 23 年度から「1 年以上 3 年未満」が中心となっている。

6. 現在の業者と取引をしているきっかけ（16 頁参照）

- (1) 国内商品市場取引は「インターネット経由」が 38.6%と昨年に続いて最も多く、次いで「電話勧誘」が 23.2%と続いている。
- (2) 外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引は、「インターネット経由」が 61.9%と 74.7%と最も多くなっている。

7. 満足度（商品先物取引を経験したことに満足しているか）（17、18 頁参照）

- (1) 国内商品市場取引は、「大いに満足」と「満足」の合計が 51.9%であるのに対し、「大いに不満」と「不満」の合計は 13.7%となっている。

また、満足度について、過去 5 年（令和 3 年以降は通常取引と損失限定取引の区分なし。）で取引の注文方法の別の平均でみると次のような違いがある。

	ネット以外で注文	ネットで注文
大いに満足	3.8%	13.8%
満足	17.5%	40.0%
どちらともいえない	46.7%	37.9%
不満	15.2%	4.5%
大いに不満	16.6%	4.0%

- (2) 外国商品市場取引、店頭商品デリバティブ取引では、「大いに満足」と「満足」の合計がそれぞれ 66.7%と 45.8%であるのに対し、「大いに不満」と「不満」の合計は 4.8%と 7.4%となっている。

8. 業者に対する評価（19、20 頁参照）

- (1) 国内商品市場取引は「特に不満がない」が 73.0%、外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引はそれぞれ 76.2%と 67.6%となっている。
- (2) 国内商品市場取引で不評な項目について、令和 2 年度の通常取引と比較すると、「外務員の説明・アドバイスが不十分」が 2.6 ポイント減の 8.6%、「サービス・情報提供が不十分」が 4.3 ポイント減の 10.7%となっている。

また、この二つの項目を注文方法の別で見ると次のような違いがある。

	ネット以外で注文	ネットで注文
外務員の説明・アドバイスが不十分	25.4%	3.0%
サービス・情報提供が不十分	23.7%	6.0%

9. 取引継続の意向（21、22 頁参照）

国内商品市場取引は「継続したい」が 65.7%であり、令和元年以降で最も高くなっている。外国商品市場取引は 81.0%、店頭商品デリバティブ取引は 56.6%であり、依然として高い水準で推移している。

また、国内商品市場取引の取引継続の意向について、過去 5 年で取引の注文方法の別の平均でみると次のような違いがある。

	ネット以外で注文	ネットで注文
継続したい	35.6%	73.6%
どちらともいえない	38.1%	20.3%
止めたい	25.2%	4.9%

10. 取引口座数（23、24、25 頁参照）

商品先物取引業者（34 社）の令和 6 年年初の取引口座数は 833,281 口座（前年度比 234,285 口座増）であり、その内訳は通常取引が 16,944 口座（シェア 2.03%）、損失限定取引が 6,123 口座（同 0.74%）、外国商品市場取引が 62,438 口座（同 7.49%）、店頭商品デリバティブ取引が 747,776 口座（同 89.74%）となっている。

II. 委託者調査の結果（主な項目を抜粋）

1. 年 齢

【図表 1】

《国内商品市場取引（通常取引）》 (単位：%)

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明
令和元年	0.3	3.0	10.6	25.1	31.1	24.3	4.3	1.1
令和2年	0.2	3.0	14.2	20.8	29.7	23.5	6.8	1.7

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

令和元年	0.0	9.1	27.3	18.2	30.7	13.6	0.0	1.1
令和2年	0.0	0.0	16.7	16.7	58.3	8.3	0.0	0.0

(通常取引と損失限定取引の区別なし)

令和3年	0.3	4.4	14.9	24.8	33.3	17.8	3.8	0.0
令和4年	0.0	3.4	14.7	27.2	27.2	21.9	5.3	0.4
令和5年	1.3	3.4	15.5	30.5	27.9	17.2	3.4	0.9

《外国商品市場取引》

令和元年	0.0	9.1	13.6	40.9	31.8	4.5	0.0	0.0
令和2年	6.5	22.6	22.6	32.3	9.7	6.5	0.0	0.0
令和3年	2.7	13.5	18.9	21.6	32.4	8.1	0.0	0.0
令和4年	6.5	6.5	19.4	29.0	25.8	12.9	0.0	0.0
令和5年	0.0	4.8	19.0	23.8	38.1	14.3	0.0	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

令和元年	9.2	28.0	28.6	20.3	8.8	3.4	0.3	1.4
令和2年	9.6	27.2	30.0	18.0	11.0	2.9	0.1	1.2
令和3年	4.1	22.4	35.6	23.7	11.4	2.7	0.0	0.0
令和4年	5.6	23.8	33.4	22.3	11.1	1.5	0.9	1.2
令和5年	5.5	17.4	30.5	23.9	18.4	3.2	0.3	0.8

2. 年 収

【図表 2】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	300万 円未満	300万 ～ 500万 円未満	500万 ～ 700万 円未満	700万 ～ 800万 円未満	800万 ～ 1千万 円未満	1千万 ～ 2千万 円未満	2千万 ～ 3千万 円未満	3千万 円以上	不 明
令和元年	24.9	24.3	15.4	6.5	11.3	11.2	2.2	1.9	2.4
令和2年	24.1	25.5	16.7	6.7	8.6	10.8	3.6	1.3	2.7

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

令和元年	21.6	33.0	19.3	2.3	12.5	5.7	3.4	0.0	2.3
令和2年	16.7	33.3	8.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3

（通常取引と損失限定取引の区別なし）

令和3年	21.9	21.6	15.9	6.3	8.9	15.9	2.9	3.8	2.9
令和4年	18.9	23.0	16.6	6.0	12.1	15.8	2.6	3.4	1.5
令和5年	17.2	22.3	18.5	5.2	12.4	15.9	2.1	4.3	2.1

《外国商品市場取引》

令和元年	9.1	13.6	22.7	9.1	18.2	22.7	4.5	0.0	0.0
令和2年	12.9	22.6	19.4	9.7	16.1	19.4	0.0	0.0	0.0
令和3年	13.5	18.9	18.9	16.2	10.8	10.8	2.7	5.4	2.7
令和4年	25.8	19.4	9.7	6.5	16.1	16.1	3.2	3.2	0.0
令和5年	23.8	9.5	4.8	0.0	28.6	23.8	4.8	0.0	4.8

《店頭商品デリバティブ取引》

令和元年	22.1	29.7	18.5	8.5	9.4	8.5	1.1	0.5	1.8
令和2年	18.7	29.4	22.2	7.3	8.5	9.2	1.9	1.2	1.6
令和3年	21.9	27.9	21.5	5.5	11.9	8.2	1.8	0.5	0.9
令和4年	20.1	26.3	20.7	7.7	9.0	10.2	3.1	1.5	1.2
令和5年	21.3	22.9	23.4	8.2	9.7	10.3	1.3	1.1	1.8

3. 商品先物取引を行った商品（複数回答）

【図表 3】

			R元年	R2年				R3年	R4年	R5年
TOCOM	貴金属	金	70.3	67.6	金商法 (商品関連市場デリバティブ取引)	OSE		57.8	54.0	44.6
		白金	39.8	37.3				45.1	47.5	29.6
		金ミニ	18.2	27.9				18.4	17.0	15.5
		金限日	13.4	17.0				9.8	8.3	11.2
		白金ミニ	9.0	10.9				13.0	10.6	5.6
		白金限日	8.4	6.8				6.3	4.2	6.0
		パラジウム	3.3	3.6				3.8	1.9	0.4
		銀	2.9	4.7				8.6	4.9	3.9
		金オプション	0.4	0.7				0.0	0.0	0.4
	ゴム	ゴム	20.4	20.3				25.4	23.4	18.9
ODEX	農産物	東京とうもろこし	13.9	12.4		20.3	20.4	12.4		
		東京小豆	1.8	0.7		0.0	0.0	0.0		
		東京一般大豆	2.9	1.1		0.0	0.0	0.4		
		粗糖								
		東京コメ	0.2	0.4		0.3	0.0	0.0		
		新潟コシ	0.8	0.5		3.5	0.0			
	大阪コメ									
とうもろこし50						6.4				
米国産大豆						0.4				
ODEX	貴金属	金	-	-				50.2		
		白金	-	-				26.2		
		銀	-	-				4.7		
TOCOM	エネルギー	原油	25.9	23.4		79.7	81.5	74.2		
		ガソリン	15.5	8.5		17.1	7.9	3.4		
		灯油	3.9	1.7		3.8	0.4	0.9		
		液化天然ガス	-	-		-	0.4	0.4		
		電力		0.0		0.3	0.0	0.0		
TOCOM	商先法									

(注) TOCOM：(株)東京商品取引所、ODEX：(株)堂島取引所、OSE：(株)大阪取引所

令和3年度は、商品先物取引と大阪取引所の先物取引を別々の調査項目としている。

斜線については、調査対象となっていない項目である。

4. 他の金融商品の取引経験（複数回答）

【図表 4】

≪国内商品市場取引（通常取引）≫

（単位：％）

	株	投資信託	信用取引	日経225 (ミニ含む)	取引所FX	店頭FX	取引所証券CFD	店頭証券CFD	商品ファンド	その他	経験なし	不明	現物取引（金・白金等）	大阪取引所における 貴金属等の先物・オプション取引	国内商品・通常取引	国内商品・損失限定取引	外国商品市場取引	商品CFD
R元年	57.3	33.5	19.7	21.3	26.7	16.9	9.0	4.3	3.0	0.8	7.5	4.2	20.6			29.8	2.4	4.6
R2年	51.5	28.6	19.3	19.1	29.1	15.3	9.3	6.0	2.4	0.2	5.6	4.1	13.8	42.1		30.6	2.1	4.3

≪国内商品市場取引（損失限定取引）≫

R元年	31.8	21.6	4.5	8.0	10.2	10.2	1.1	2.3	3.4	0.0	19.3	11.4	9.1		26.1		2.3	2.3
R2年	33.3	25.0	8.3	8.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	25.0	25.0		0.0	0.0

（通常取引と損失限定取引の区別なし）

R3年	62.5	34.9	24.8	22.2	33.7	18.1	15.2	6.7	1.3	1.6	7.9	6.0	11.4			27.6	1.9	8.6
R4年	62.3	32.1	23.8	25.3	35.1	18.9	12.1	5.7	0.4	0.8	5.7	6.0	8.7			33.6	2.3	7.2
R5年	62.2	36.1	24.5	27.5	34.3	19.3	13.7	6.4	2.1	1.3	8.2	6.4	12.4			28.8	2.6	7.7

≪外国商品市場取引≫

R元年	90.9	81.8	59.1	72.7	59.1	54.5	36.4	27.3	9.1	4.5	9.1	0.0	13.6		59.1	4.5		18.2
R2年	90.3	58.1	61.3	61.3	61.3	41.9	16.1	19.4	0.0	0.0	3.2	0.0	22.6	22.6	19.4	3.2		12.9
R3年	86.5	64.9	54.1	75.7	62.2	35.1	40.5	10.8	5.4	2.7	0.0	0.0	24.3	27.0	35.1	0.0		27.0
R4年	90.3	58.1	61.3	61.3	51.6	51.6	32.3	19.4	6.5	6.5	0.0	0.0	19.4	25.8	54.8	0.0		32.3
R5年	85.7	66.7	66.7	47.6	47.6	52.4	23.8	23.8	0.0	4.8	0.0	4.8	14.3	28.6	28.6	0.0		19.0

≪店頭商品デリバティブ取引≫

R元年	74.1	52.3	38.9	45.5	57.1	47.4	45.0	36.5	2.3	1.2	0.9	1.5	7.7		12.1	2.0	3.8	
R2年	74.7	48.8	39.5	44.9	58.3	53.2	46.2	36.3	2.2	0.3	1.9	1.2	6.6	4.2	14.8	0.9	4.8	
R3年	71.7	46.1	35.2	40.6	57.5	43.8	60.3	37.4	2.7	0.9	0.5	0.0	9.6	4.6	20.5	0.9	11.9	
R4年	78.9	56.7	37.5	35.9	58.2	39.3	55.1	34.1	2.5	0.6	1.9	1.2	6.2	5.3	19.8	1.2	9.0	
R5年	75.0	57.4	34.7	41.6	60.8	44.7	48.9	33.9	2.6	0.8	1.1	0.5	10.3	5.8	20.0	1.3	12.1	

（注）斜線については、調査対象となっていない項目である。

5. 商品先物取引の経験期間（累積）

【図表 5】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	不明
令和元年	0.5	1.0	2.3	4.8	12.1	9.7	18.1	51.1	0.5
令和2年	0.1	0.6	1.5	6.2	11.8	8.2	16.4	54.8	0.5

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

令和元年	1.1	21.6	13.6	18.2	30.7	11.4	3.4	0.0	0.0
令和2年	0.0	16.7	25.0	16.7	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0

（通常取引と損失限定取引の区別なし）

令和3年		2.5	3.5	7.0	11.1	8.6	12.1	52.7	2.6
令和4年		0.4	3.0	9.8	11.7	6.4	13.2	53.6	1.9
令和5年	0.4	1.3	3.9	6.0	15.0	11.6	8.6	53.2	0.0

《外国商品市場取引》

令和元年	0.0	0.0	9.1	9.1	18.2	22.7	18.2	22.7	0.0
令和2年	0.0	3.2	3.2	41.9	19.4	6.5	19.4	6.4	0.0
令和3年	2.7	5.4	2.7	13.5	29.7	8.1	10.8	21.7	5.4
令和4年	0.0	6.5	6.5	12.9	25.8	16.1	6.5	25.8	0.0
令和5年	0.0	0.0	4.8	4.8	19.0	19.0	28.6	19.0	4.8

《店頭商品デリバティブ取引》

令和元年	1.4	4.8	7.3	16.4	35.9	13.5	11.1	8.8	0.9
令和2年	2.8	3.9	6.1	12.3	35.5	15.5	12.1	11.4	9.3
令和3年	1.8	6.8	12.3	17.4	32.0	8.7	11.9	5.9	3.2
令和4年	10.5	7.1	5.3	12.7	28.2	13.9	9.0	8.7	4.6
令和5年	7.6	4.5	5.3	9.5	32.4	17.4	7.6	11.3	4.5

6. 現在の業者と取引をしているきっかけ

【図表 6】

《国内商品市場取引（通常取引）》

(単位：%)

	電話勧誘	訪問勧誘	文書の送付	新聞等の広告	セミナー・講演会等	友人・知人に勧められて	インターネット経由	自分から連絡	その他	不明
令和元年	20.3	12.9	1.2	5.0	5.3	6.7	25.6	12.2	5.5	5.3
令和2年	21.3	11.3	0.7	2.7	3.8	7.4	30.5	12.1	4.1	6.0

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

令和元年	51.1	36.4	1.1	0.0	2.3	4.5	0.0	1.1	1.1	2.3
令和2年	83.3	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(通常取引と損失限定取引の区別なし)

令和3年	24.1	9.8	0.3	2.9	0.3	4.1	37.5	13.3	3.2	4.8
令和4年	25.3	7.9	1.1	1.9	1.1	4.5	31.7	20.4	2.3	3.8
令和5年	23.2	7.7	0.9	1.7	0.4	3.9	38.6	17.6	2.1	3.9

《外国商品市場取引》

令和元年	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5	13.6	50.0	18.2	4.5	4.5
令和2年	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	9.7	67.7	16.1	0.0	3.2
令和3年	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	2.7	78.4	13.5	2.7	0.0
令和4年	0.0	0.0	0.0	6.5	3.2	0.0	64.5	25.8	0.0	0.0
令和5年	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	61.9	19.0	0.0	9.5

《店頭商品デリバティブ取引》

令和元年	2.9	0.2	0.9	4.1	3.5	7.4	69.8	5.5	2.9	2.9
令和2年	2.0	0.3	0.4	3.7	2.9	5.8	73.2	5.0	2.9	3.7
令和3年	3.2	0.9	2.3	0.0	0.0	0.0	82.2	8.2	0.9	2.3
令和4年	1.5	0.9	1.9	4.0	1.2	0.0	73.4	9.6	2.2	5.2
令和5年	3.4	0.3	0.5	0.8	1.3	3.4	74.7	8.7	1.1	5.8

7. 満足度（商品先物取引を経験したことに満足しているか）

【図表 7】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	大いに満足	満足	どちらとも いえない	不満	大いに不満	不明
令和元年	6.8	33.6	38.1	9.7	9.4	2.4
令和2年	7.0	30.9	42.6	9.4	8.0	2.1

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

令和元年	2.3	18.2	48.9	17.0	12.5	1.1
令和2年	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0

（通常取引と損失限定取引の区別なし）

令和3年	13.7	29.8	43.2	8.3	3.5	1.6
令和4年	11.3	30.6	41.1	5.3	10.9	0.8
令和5年	14.6	37.3	34.3	6.0	7.7	0.0

《外国商品市場取引》

令和元年	18.2	54.5	22.7	0.0	4.5	0.0
令和2年	25.8	45.2	22.6	3.2	3.2	0.0
令和3年	32.4	43.2	21.6	2.7	0.0	0.0
令和4年	29.0	35.5	25.8	3.2	6.5	0.0
令和5年	14.3	52.4	23.8	0.0	4.8	4.8

《店頭商品デリバティブ取引》

令和元年	17.6	43.9	32.9	2.4	1.8	1.4
令和2年	12.4	38.9	39.3	4.5	3.5	1.3
令和3年	15.5	35.2	46.1	0.5	1.8	0.9
令和4年	11.1	39.3	45.5	1.5	0.6	1.9
令和5年	10.3	35.5	44.7	3.2	4.2	2.1

【図表 7-2】 通常取引を行った委託者の「満足度」を注文方法別に分類

(単位：%)

	大いに満足	満 足	どちらとも いえない	不 満	大いに不満	不 明
令和元年	6.8	33.6	38.1	9.7	9.4	2.4
(ネット以外で注文)	3.1	28.1	38.9	14.2	14.8	0.9
(ネットで注文)	10.0	39.1	38.1	6.5	5.4	0.8
令和2年	7.0	30.9	42.6	9.4	8.0	2.1
(ネット以外で注文)	5.0	20.7	44.6	14.3	15.2	0.3
(ネットで注文)	8.6	37.4	42.7	7.0	3.9	0.4

(通常取引と損失限定取引の区別なし)

令和3年	13.7	29.8	43.2	8.3	3.5	1.6
(ネット以外で注文)	4.9	14.8	54.3	19.8	6.2	0.0
(ネットで注文)	17.5	36.9	39.2	3.7	2.3	0.5
令和4年	11.3	30.6	41.1	5.3	10.9	0.8
(ネット以外で注文)	4.1	6.8	53.4	11.0	24.7	0.0
(ネットで注文)	14.2	39.9	37.2	2.7	6.0	0.0
令和5年	14.6	37.3	34.3	6.0	7.7	0.0
(ネット以外で注文)	1.7	16.9	42.4	16.9	22.0	0.0
(ネットで注文)	18.5	44.6	32.1	2.4	2.4	0.0

8. 業者に対する評価（複数回答）

【図表 8】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	外務員の説明・アドバイザーが不十分	サービス・情報提供が不十分	態度が横柄	預託金や利益金の返還が遅い	担当外務員と連絡がとれないことが多い	特に不満はない	その他	不明
令和元年	12.2	13.4	2.6	1.5	1.9	65.0	10.1	3.3
令和2年	11.2	15.0	1.5	0.9	1.9	66.6	9.7	4.1

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

令和元年	28.4	17.0	2.3	0.0	1.1	55.7	5.7	4.5
令和2年	33.3	25.0	0.0	0.0	0.0	58.3	8.3	0.0

（通常取引と損失限定取引の区別なし）

令和3年	9.2	7.6	0.6	0.0	0.6	72.4	7.9	4.8
令和4年	12.1	11.7	1.1	1.9	2.3	68.7	6.0	6.0
令和5年	8.6	10.7	0.4	0.4	0.0	73.0	8.2	3.9

《外国商品市場取引》

令和元年	4.5	13.6	0.0	0.0	0.0	77.3	4.5	0.0
令和2年	0.0	3.2	0.0	3.2	0.0	71.0	16.1	6.5
令和3年	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	78.4	13.5	2.7
令和4年	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	77.4	16.1	0.0
令和5年	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	76.2	14.3	4.8

《店頭商品デリバティブ取引》

令和元年	3.8	7.4	1.2	1.8	0.5	78.0	7.1	3.8
令和2年	2.0	11.4	1.2	2.0	0.7	75.9	5.8	4.5
令和3年	3.2	9.1	1.8	1.4	0.9	76.3	5.0	7.8
令和4年	3.4	8.4	1.5	0.9	0.9	75.2	4.6	8.0
令和5年	7.6	11.1	1.8	2.4	1.3	67.6	7.6	6.6

【図表 8-2】 通常取引を行った委託者の「業者に対する評価」を注文方法別に分類

(単位：%)

	外務員の説明・アドバイザーが不十分	サービス・情報提供が不十分	態度が横柄	預託金や利益金の返還が遅い	担当外務員と連絡がとれないことが多い	特に不満はない	その他	不明
令和元年	12.2	13.4	2.6	1.5	1.9	65.0	10.1	3.3
(ネット以外で注文)	20.8	18.2	3.6	1.3	2.7	59.7	7.8	1.6
(ネットで注文)	4.7	9.2	1.7	1.6	1.1	71.0	11.4	4.0
令和2年	11.2	15.0	1.5	0.9	1.9	66.6	9.7	4.1
(ネット以外で注文)	22.4	19.8	1.7	2.0	2.3	60.1	8.2	2.3
(ネットで注文)	4.6	12.0	1.2	0.3	1.3	71.2	10.5	4.6

(通常取引と損失限定取引の区別なし)

令和3年	9.2	7.6	0.6	0.0	0.6	72.4	7.9	4.8
(ネット以外で注文)	25.9	17.3	2.5	0.0	1.2	61.7	1.2	0.0
(ネットで注文)	2.8	4.6	0.0	0.0	0.5	79.3	9.2	4.6
令和4年	12.1	11.7	1.1	1.9	2.3	68.7	6.0	6.0
(ネット以外で注文)	26.0	27.4	1.4	4.1	6.8	52.1	5.5	1.4
(ネットで注文)	6.0	5.5	0.5	0.5	0.5	76.5	6.6	6.6
令和5年	8.6	10.7	0.4	0.4	0.0	73.0	8.2	3.9
(ネット以外で注文)	25.4	23.7	1.7	0.0	0.0	52.5	10.2	0.0
(ネットで注文)	3.0	6.0	0.0	0.6	0.0	79.2	7.7	5.4

9. 取引継続の意向

【図表 9】

《国内商品市場取引（通常取引）》

(単位%)

	継続したい	止めたい	どちらともいえない	不明
令和元年	59.8	12.7	25.3	2.1
令和2年	60.4	12.3	24.7	2.5

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

令和元年	30.7	26.1	43.2	0.0
令和2年	8.3	66.7	25.0	0.0

(通常取引と損失限定取引の区別なし)

令和3年	61.3	9.5	26.3	2.9
令和4年	59.2	10.2	28.7	1.9
令和5年	65.7	10.7	21.9	1.7

《外国商品市場取引》

令和元年	90.9	4.5	4.5	0.0
令和2年	80.6	6.5	12.9	0.0
令和3年	75.7	2.7	21.6	0.0
令和4年	80.6	3.2	16.1	0.0
令和5年	81.0	0.0	14.3	4.8

《店頭商品デリバティブ取引》

令和元年	73.2	6.8	18.5	1.5
令和2年	60.8	13.7	23.4	2.0
令和3年	64.4	6.4	27.9	1.4
令和4年	62.5	11.1	24.1	2.2
令和5年	56.6	12.9	28.2	2.4

【図表 9-2】 通常取引を行った委託者の「取引継続の意向」を注文方法別に分類

(単位：%)

	継続したい	止めたい	どちらともいえない	不明
令和元年	59.8	12.7	25.3	2.1
(ネット以外で注文)	47.4	20.8	31.2	0.5
(ネットで注文)	71.5	6.6	21.2	0.7
令和2年	60.4	12.3	24.7	2.5
(ネット以外で注文)	42.3	25.4	31.5	0.9
(ネットで注文)	72.3	5.3	21.5	0.9

(通常取引と損失限定取引の区別なし)

令和3年	61.3	9.5	26.3	2.9
(ネット以外で注文)	30.9	24.7	42.0	2.5
(ネットで注文)	74.2	4.1	20.3	1.4
令和4年	59.2	10.2	28.7	1.9
(ネット以外で注文)	28.8	24.7	45.2	1.4
(ネットで注文)	71.6	4.4	23.0	1.1
令和5年	65.7	10.7	21.9	1.7
(ネット以外で注文)	28.8	30.5	40.7	0.0
(ネットで注文)	78.6	4.2	15.5	1.8

Ⅲ. 商品先物取引業者調査の結果（主な項目を抜粋）

1. 取引口座数

【図表 10】

≪国内商品市場取引（通常取引）≫

	一般個人	特定委託者・特 定当業者	左記以外の 法人	合 計
令和2年 年初	76,110 口座	396 口座	2,391 口座	78,897 口座
（対面取引）	14,676 口座	269 口座	1,142 口座	16,087 口座
（電子取引）	61,434 口座	127 口座	1,249 口座	62,810 口座
令和3年 年初	21,388 口座	268 口座	1,391 口座	23,047 口座
（対面取引）	6,112 口座	172 口座	834 口座	7,118 口座
（電子取引）	15,276 口座	96 口座	557 口座	15,929 口座
令和4年 年初	17,590 口座	218 口座	986 口座	18,794 口座
（対面取引）	3,172 口座	178 口座	455 口座	3,805 口座
（電子取引）	14,418 口座	40 口座	531 口座	14,989 口座
令和5年 年初	17,231 口座	205 口座	902 口座	18,338 口座
（対面取引）	3,066 口座	185 口座	368 口座	3,619 口座
（電子取引）	14,165 口座	20 口座	534 口座	14,719 口座
令和6年 年初	15,962 口座	156 口座	826 口座	16,944 口座
（対面取引）	2,489 口座	132 口座	276 口座	2,897 口座
（電子取引）	13,473 口座	24 口座	550 口座	14,047 口座

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

	一般個人
令和2年 年初	1,240 口座
（対面取引）	1,239 口座
（電子取引）	1 口座
令和3年 年初	483 口座
（対面取引）	483 口座
（電子取引）	0 口座
令和4年 年初	287 口座
（対面取引）	287 口座
（電子取引）	0 口座
令和5年 年初	234 口座
（対面取引）	234 口座
（電子取引）	口座
令和6年 年初	6,123 口座
（対面取引）	172 口座
（電子取引）	5,951 口座

《外国商品市場取引》

	一般個人	特定委託者・特 定当業者	左記以外の 法人	合 計
令和2年 年初	41,862 口座	11 口座	1,001 口座	42,874 口座
（対面取引）	0 口座	4 口座	2 口座	6 口座
（電子取引）	41,862 口座	7 口座	999 口座	42,868 口座
令和3年 年初	45,138 口座	9 口座	1,151 口座	46,298 口座
（対面取引）	1 口座	3 口座	2 口座	6 口座
（電子取引）	45,137 口座	6 口座	1,149 口座	46,292 口座
令和4年 年初	48,642 口座	14 口座	396 口座	49,052 口座
（対面取引）	1 口座	4 口座	3 口座	8 口座
（電子取引）	48,641 口座	10 口座	393 口座	49,044 口座
令和5年 年初	55,424 口座	19 口座	421 口座	55,864 口座
（対面取引）	1 口座	11 口座	2 口座	14 口座
（電子取引）	55,423 口座	8 口座	419 口座	55,850 口座
令和6年 年初	62,402 口座	21 口座	15 口座	62,438 口座
（対面取引）	0 口座	10 口座	0 口座	10 口座
（電子取引）	62,402 口座	11 口座	15 口座	62,428 口座

《店頭商品デリバティブ取引》

	一般個人	特定委託者・特 定当業者	左記以外の 法人	合 計
令和2年 年初	306,359 口座	126 口座	3,269 口座	309,754 口座
（対面取引）	490 口座	124 口座	171 口座	785 口座
（電子取引）	305,869 口座	2 口座	3,098 口座	308,969 口座
令和3年 年初	361,449 口座	118 口座	3,686 口座	365,253 口座
（対面取引）	379 口座	117 口座	238 口座	734 口座
（電子取引）	361,070 口座	1 口座	3,448 口座	364,519 口座
令和4年 年初	444,243 口座	117 口座	3,241 口座	447,601 口座
（対面取引）	376 口座	116 口座	210 口座	702 口座
（電子取引）	443,867 口座	1 口座	3,031 口座	446,899 口座
令和5年 年初	520,774 口座	113 口座	3,673 口座	524,560 口座
（対面取引）	328 口座	110 口座	180 口座	618 口座
（電子取引）	520,446 口座	3 口座	3,493 口座	523,942 口座
令和6年 年初	743,608 口座	102 口座	4,066 口座	747,776 口座
（対面取引）	352 口座	101 口座	127 口座	580 口座
（電子取引）	743,256 口座	1 口座	3,939 口座	747,196 口座

以上

文責：有田

IV. 令和5年度の営業収益について

本会では会員の企業情報の開示に関する規則に基づき会員から提出された情報開示（ディスクロージャー）資料をホームページに掲載しています。以下の資料はそれをもとに集計し作成しました。

個人である顧客を対象とした商品先物取引業務を行っている会員 25 社について、令和 5 年度の営業収益を集計しました。

なお、数値の集計は、令和 6 年 3 月決算によるものであり、それ以外の月の決算会員（7 社）は一番新しいものによっています。

1. 商品先物取引業務における営業収益（対面取引（ネット兼業を含む。）、ネット取引に分類）

	調査対象 25 社	(対面取引 11 社)	(ネット取引 14 社)
① 国内商品市場取引	1,002 百万円	897 百万円 11 社	105 百万円 3 社
② 外国商品市場取引	1,276 百万円	1,251 百万円 4 社	25 百万円 3 社
③ 店頭商品デリバティブ取引	8,012 百万円	579 百万円 1 社	7,433 百万円 12 社
合 計	10,290 百万円 (100%)	2,727 百万円 (26.5%)	7,563 百万円 (73.5%)

2. 全営業収益に占める商品先物取引業務の営業収益の割合

商先業務の割合	調査対象 25 社	(対面取引 11 社)	(ネット取引 14 社)
① 80%以上	1 社	1 社	0 社
② 50%以上 80%未満	2 社	2 社	0 社
③ 20%以上 50%未満	3 社	1 社	2 社
④ 5%以上 20%未満	4 社	1 社	3 社
⑤ 5%未満	15 社	6 社	9 社
合 計	25 社	11 社	14 社

3. 営業収益の推移について

(1) 商品先物取引業務における営業収益の推移

	令和 3 年度 調査対象 21 社	令和 4 年度 調査対象 25 社	令和 5 年度 調査対象 25 社
① 国内商品市場取引	2,109 百万円	2,260 百万円	1,002 百万円
② 外国商品市場取引	68 百万円	58 百万円	1,276 百万円
③ 店頭商品デリバティブ取引	5,180 百万円	8,538 百万円	8,012 百万円
合 計	7,357 百万円	10,856 百万円	10,290 百万円

(2) 対面取引、ネット取引別の営業収益の推移

商先業務の割合	令和3年度 調査対象 21社	令和4年度 調査対象 25社	令和5年度 調査対象 25社
対面取引	2,610百万円	2,674百万円	2,727百万円
ネット取引	4,747百万円	8,182百万円	7,563百万円
合計	7,357百万円	10,856百万円	10,290百万円

(3) 全営業収益に占める商品先物取引業務の営業収益の割合

商先業務の割合	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	対面	ネット	対面	ネット	対面	ネット
① 80%以上	1社	0社	1社	0社	1社	0社
② 50%以上 80%未満	1社	0社	2社	0社	2社	0社
③ 20%以上 50%未満	2社	0社	1社	0社	1社	2社
④ 5%以上 20%未満	1社	4社	1社	5社	1社	3社
⑤ 5%未満	7社	5社	7社	8社	6社	9社
合計	12社	9社	12社	13社	11社	14社

文責：小河

V. 令和6年の相談状況及び苦情・紛争処理状況について

本会の相談センターでは、平日の午前9時から午後5時までの間、商品デリバティブ取引に関するお客様からのご相談に応じるとともに、苦情及び紛争の円満な解決に努めています。

ここでは、令和6年(2024年)1月から12月までの1年間に相談センターで取り扱った「相談(問い合わせ)」、「苦情」、「紛争仲介」の受付状況等を集計し、前年の令和5年(2023年)との比較を行いました。

○ 総括表

(単位：件)

区 分	令和6年	令和5年	対前年増減
相 談 (問い合わせ)	133	137	-4
苦 情	0	0	0
紛争仲介	2	1	1
苦情から紛争仲介に移行したもの	(0)	(0)	(0)
紛争仲介に直接申出されたもの	(2)	(1)	(1)

1. 相 談 (問い合わせ)

- 相談センターでは、商品デリバティブ取引に係る全般的な質問にお答えしております。
- 相談は無料です。
- 相談センターでは、次に掲げる取引等の相談に応じること、苦情及び紛争の解決を行うことはできません。
 - ① ㈱大阪取引所の商品関連市場デリバティブ取引
 - ② 有価証券取引や外国為替証拠金取引等の取引
 - ③ 協会に加入していない業者との取引

(単位：件)

令和6年													令和5年
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	令和5年
9	16	10	12	13	6	9	13	12	12	12	9	133	137

(1) 受付件数

相談受付件数は133件で、前年(137件)から4件の減少となりました。133件の内訳は、商品デリバティブ取引が76件(国内商品39件、外国商品14件、店頭商品23件)、商品デリバティブ取引以外(金融取引等)が57件でした。

(2) 相談内容

商品デリバティブ取引76件の相談内容をみると、制度、仕組みに関するものが22件、勧誘に関するものが6件、売買に関するものが18件、会員に関するものが30件でした。

2. 苦情

- お客様は、相談センターに電話、手紙及びWEB等の方法により、協会の会員及び会員を所属商品先物取引業者とする商品先物取引仲介業者（以下「会員等」という。）に対する苦情を申し出ることができます。
- 苦情の申出に対し、相談センターの相談員はお話を伺い、必要な助言や苦情に係る事情を調査します。
- お伺いした苦情の内容は相手方会員等に通知してその迅速な解決を求める等の対応を行い、苦情の解決の促進を図ります。
- 苦情処理は無料で行います。

(単位：件)

令和6年													令和5年
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(1) 受付件数

苦情受付件数は前年と同様に0件でした。

3. 紛争仲介

- 相談センターでは、前述の苦情処理で苦情の解決に至らなかった場合や、本会の苦情処理に依らずにお客様と会員等が自主的に話し合いを行っても解決に至らなかった場合などに、解決手段の一つとして、紛争仲介を行っています。
- 紛争仲介は、協会が委嘱する弁護士が担当あっせん・調停委員となって行います。
- 紛争仲介制度を利用される際には、申出手数料及び期日手数料（第2回期日以降）の紛争仲介に係る手数料をご負担いただくことになります。

(単位：件)

区 分	令和6年	令和5年
申出件数	2	1
前年（12月末時点）処理中件数	1	1
終結件数	3	1
（解決）	(2)	(1)
（打ち切り）	(0)	(0)
（取下げ）	(1)	(0)
12月末時点処理中件数	0	1

(1) 紛争仲介の申出件数

紛争仲介の申出件数は前年より1件多い2件でした。

(2) 申出事由

この2件の申出事由類型別は両方とも「不当勧誘類型」でした。

(3) 処理状況

令和5年12月末に処理中であった1件は令和6年中に取下げで終結しました。

令和6年に紛争仲介の直接申出された2件は令和6年中に両方とも解決で終結しました。

4. 苦情等（苦情と紛争仲介に直接申出されたものの合計）

苦情

（単位：件）

令和6年													令和5年	
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

紛争仲介に直接申出されたもの

（単位：件）

令和6年													令和5年	
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計		
1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1

苦情等（苦情と紛争仲介に直接申出されたものの合計）

（単位：件）

令和6年													令和5年	
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計		
1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1

(1) 受付件数

苦情等（苦情と紛争仲介に直接申出されたものの合計）の受付件数は前年より1件多い2件でした。

(2) 申出事由

この2件の申出事由類型は両方とも「不当勧誘類型」でした。

文責：小河

VI. 統計資料等

1. 商品先物取引法に基づく国内商品市場取引を行う商品先物取引業者の状況

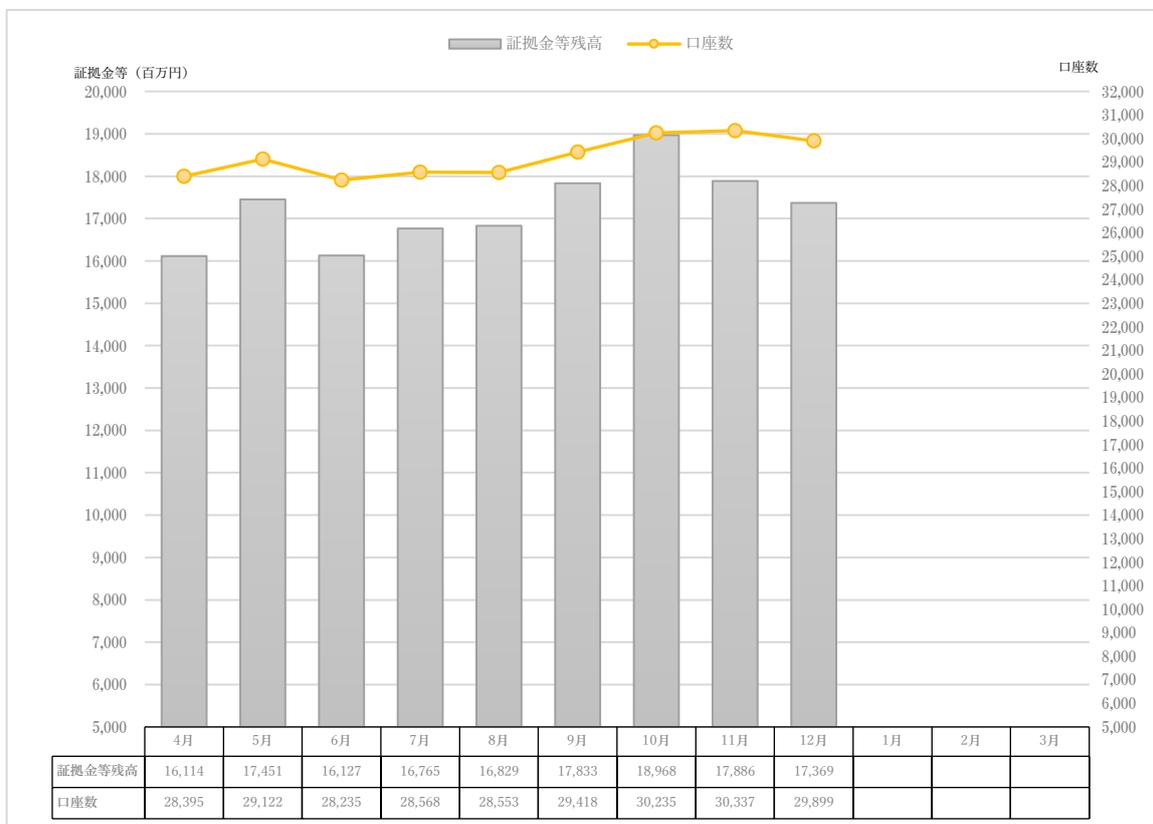
年度	商品先物取引業者 (商先業者) 数		国内市場 売買枚数 (千枚)	国内市場 取組高 (千枚)	国内市場 商先業者 売買枚数 (千枚)	国内取引 を行う社 の外務員 (人)	手数料 収入 (百万円)	国内取引 苦情・ 紛争仲介 直接申出 (件)	
	全体	国内取 引社数							
H17 年度	—	86	215,489	1,514	182,145	12,055	223,839	385	
H18 年度	—	79	170,133	1,080	141,951	9,678	153,760	279	
H19 年度	—	70	142,141	661	114,494	6,926	113,659	286	
H20 年度	—	49	92,623	415	63,641	4,801	62,128	195	
H21 年度	—	37	68,518	447	44,990	3,511	48,420	100	
H22 年度	53	33	63,570	393	44,654	2,788	44,236	55	
H23 年度	59	33	65,818	394	50,662	2,409	46,222	66	
H24 年度	56	32	56,227	391	47,185	2,314	43,174	48	
H25 年度	51	32	48,377	265	43,571	2,308	34,370	40	
H26 年度	49	31	46,028	337	41,929	2,277	31,400	27	
H27 年度	47	29	53,118	392	50,025	2,141	26,795	35	
H28 年度	45	28	51,632	510	48,516	2,089	25,686	11	
H29 年度	44	27	51,380	519	49,417	1,891	23,746	16	
H30 年度	45	27	42,617	341	41,228	1,771	22,297	13	
R 元年度	41	25	43,413	265	42,326	1,677	23,729	15	
R2 年度	38	21	19,969	130	19,353	1,427	5,995	18	
R3 年度	34	17	8,291	74	8,040	1,034	1,915	4	
R4 年度	36	16	4,252	49	3,501	1,011	1,259	1	
R5 年度	34	15	6,434	77	5,726	1,041	1,287	2	
R 6 年度	4 月	34	15	750	85	699	1,036	104	0
	5 月	36	15	649	86	606	1,062	104	1
	6 月	36	15	555	82	514	1,076	121	0
	7 月	36	15	811	92	770	1,075	115	0
	8 月	36	15	597	76	537	1,072	99	0
	9 月	36	16	629	80	595	1,061	98	0
	10 月	36	16	779	85	742	1,105	114	0
	11 月	36	16	639	85	604	1,102	129	0
	合計	—	—	5,410	—	5,068	—	884	1
前年度比 4~11 月	—	—	140.7%	—	150.0%	—	103.0%	0.0%	

- 1) 商先業者数、国内市場取組高、国内取引を行う社の外務員数は年度末現在、これ以外は年度累計の値である。
- 2) 商先業者は、商品先物取引法施行(H23.1.1)まで商品取引員とされ、国内市場取引のみが規制の対象であった。
- 3) 年度末日(月末日)に廃業した会社に係る外務員数は数値に含めているが、商先業者数からは除いている。
- 4) 平成23年1月以降の手数料収入には外国商品市場及び店頭商品の収入が含まれている可能性がある。

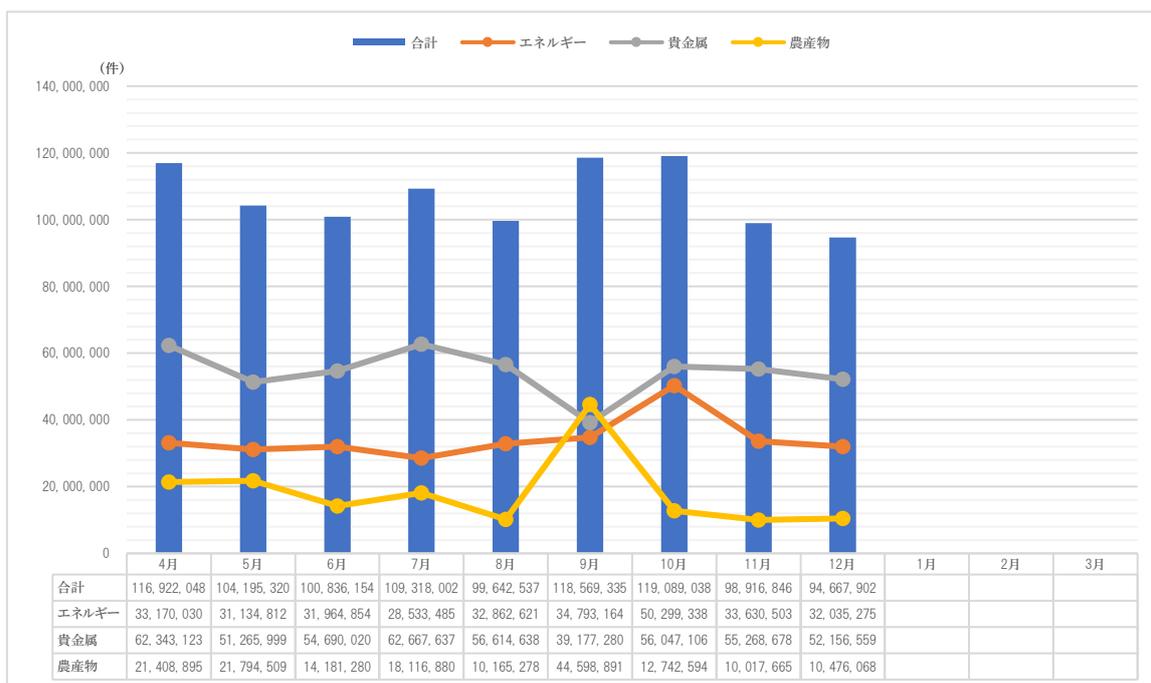
出典：国内市場売買枚数は令和2年7月まで日本商品清算機構「出来高速報」、それ以降は各商品取引所、国内市場取組高は平成19年度まで全国商品取引所連合会編「商品取引所年報」等(各月央値)、20年度以降は各商品取引所(月末値)、それ以外は協会調べ

2. 店頭商品CFD取引の状況

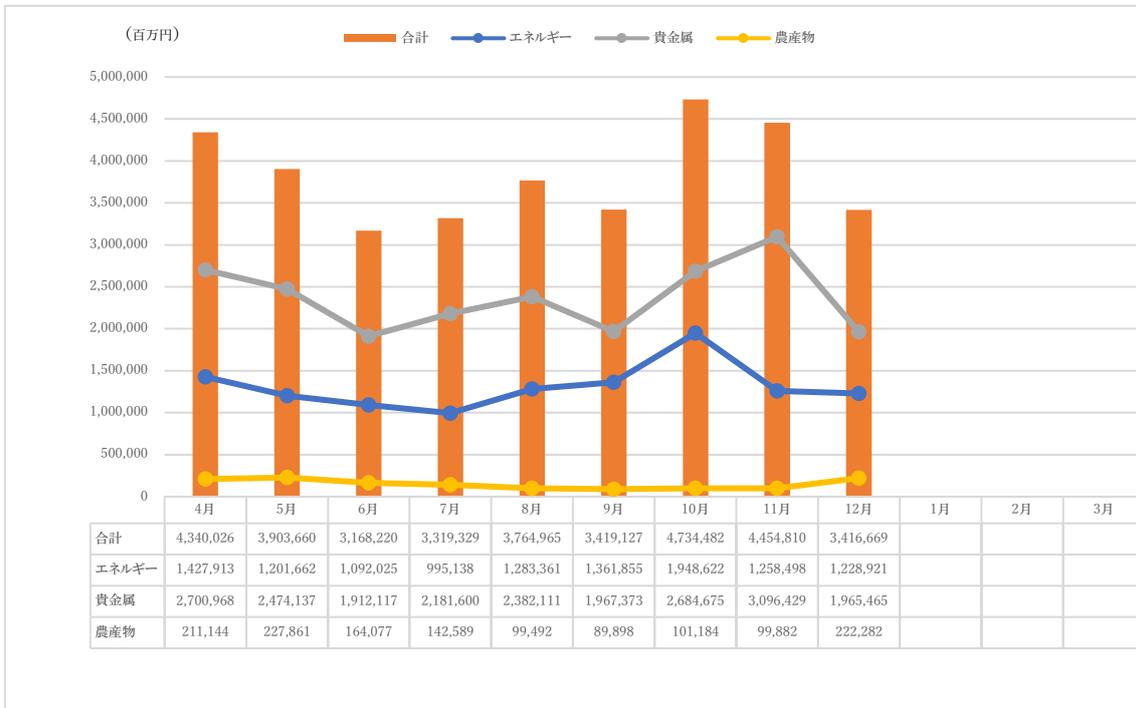
(1) 2024（令和6）年度 月末証拠金等残高と口座数



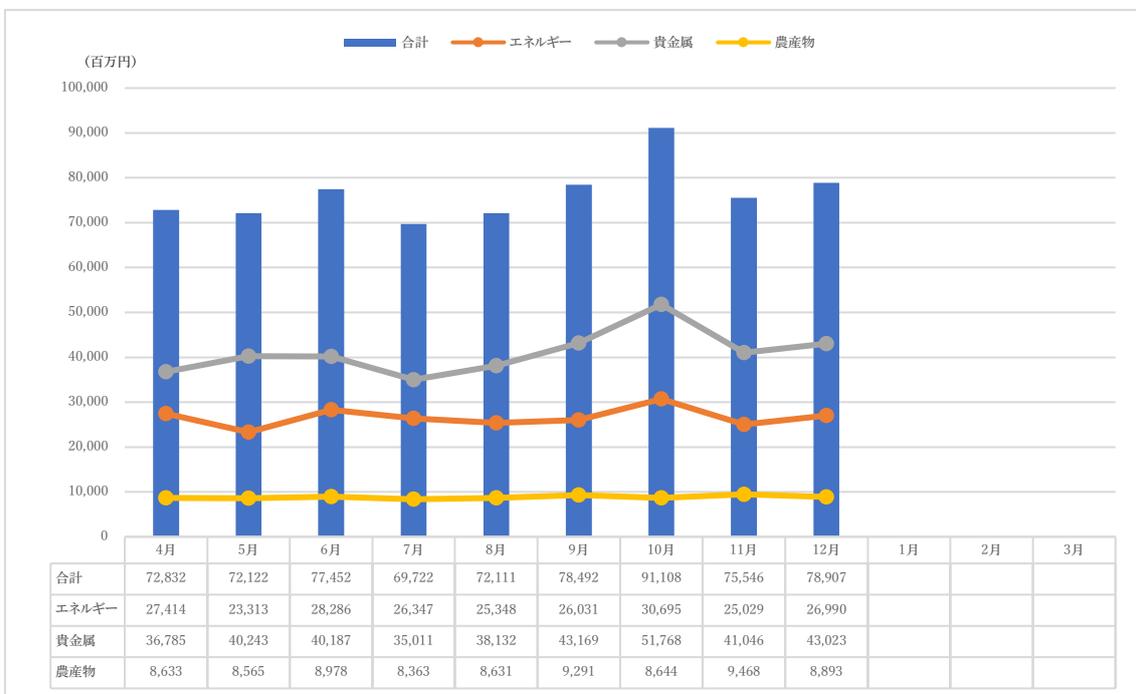
(2) 2024（令和6）年度 月間取引件数



(3) 2024（令和6）年度 月間取引金額



(4) 2024（令和6）年度 月末建玉残高



3. 登録外務員数の推移

本会では商品先物取引法に基づき外務員の登録事務を行っております。3. 及び4. では、登録外務員に係るそれぞれの統計を掲載しました。

詳細なデータは本会 Web サイトの資料・統計「[登録外務員数の推移](#)」をご覧ください。

平成 21 年度まで

(単位：人)

	前年度末外務員数	新規・再登録者数	登録更新者数	登録抹消者数	当年度末外務員数
平成 17 年度	14,611	4,271	729	6,827	12,055
平成 18 年度	12,055	2,695	545	5,072	9,678
平成 19 年度	9,678	1,668	457	4,420	6,926
平成 20 年度	6,926	980	287	3,105	4,801
平成 21 年度	4,801	715	887	2,005	3,511

平成 22～令和 5 年度

(単位：人)

	前年度末外務員数			新規・再登録者数			登録更新者数			登録抹消者数			当年度末外務員数		
	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者
平成 22 年度	3,511	3,511	0	314	301	0	603	603	0	1,024	1,024	0	2,801	2,788	0
平成 23 年度	2,801	2,788	0	28,208	388	308	218	218	0	1,932	767	36	29,077	2,409	272
平成 24 年度	29,077	2,409	272	4,173	403	51	173	173	0	2,637	471	129	30,613	2,314	194
平成 25 年度	30,613	2,314	194	3,306	388	20	193	191	0	2,802	410	33	31,117	2,308	181
平成 26 年度	31,117	2,308	181	2,673	344	38	200	200	0	1,987	375	32	31,803	2,277	187
平成 27 年度	31,803	2,277	187	2,911	280	40	472	471	0	2,249	416	59	32,465	2,141	168
平成 28 年度	32,465	2,141	168	2,912	306	20	372	370	0	2,526	358	51	32,851	2,089	137
平成 29 年度	32,851	2,089	137	2,922	307	95	11,612	185	61	12,491	505	65	23,282	1,891	167
平成 30 年度	23,282	1,891	167	2,330	227	21	1,534	167	6	2,506	347	32	23,106	1,771	156
令和元年度	23,106	1,771	156	2,038	209	46	1,224	176	2	2,677	303	55	22,467	1,677	147
令和 2 年度	22,467	1,677	147	2,513	100	1	855	164	4	2,386	290	14	22,594	1,427	134
令和 3 年度	22,594	1,427	134	2,329	86	6	1,102	268	1	2,723	479	98	22,200	1,034	42
令和 4 年度	22,200	1,034	42	1,888	105	0	1,502	225	1	2,637	128	5	21,451	1,011	37
令和 5 年度	21,451	1,011	37	1,888	222	1	7,325	76	34	1,940	192	3	21,399	1,041	35

※ 平成 23 年 1 月 1 日に商品先物取引法が施行されたことにより、従来の国内商品市場取引に加え、外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引を行う事業者が会員となったため、統計の連続性を考慮して国内商品市場取引を行う会員の外務員数を内訳表記した。

令和 6 年度

(単位：人)

	前月末外務員数			新規・再登録者数			登録更新者数			登録抹消者数			当月末外務員数		
	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者
4 月	21,399	1,041	35	182	17	0	215	2	0	109	22	0	21,472	1,036	35
5 月	21,472	1,036	35	145	40	0	163	17	0	432	14	0	21,185	1,062	35
6 月	21,185	1,062	35	171	26	0	107	3	0	169	12	0	21,187	1,076	35
7 月	21,187	1,076	35	77	16	0	96	18	0	157	17	0	21,107	1,075	35
8 月	21,107	1,075	35	59	8	0	192	2	0	194	11	0	20,972	1,072	35
9 月	20,972	1,072	35	392	4	0	138	2	0	103	15	0	21,261	1,061	35
10 月	21,261	1,061	35	215	6	0	60	5	0	94	13	1	21,382	1,105	34
11 月	21,382	1,105	34	83	9	0	97	4	0	213	12	0	21,252	1,102	34
12 月	21,252	1,102	34	144	4	0	98	1	0	93	15	0	21,303	1,091	34

※ 「うち国内商品市場」の外務員数については、既に会員であって国内商品市場取引に業務を拡大、或いは国内商品市場取引から撤退することがあるため、新規登録者数と登録抹消者数との差異が当月末外務員数と整合しない場合もあります。

4. 2024 年度 外務員登録資格試験、外務員登録資格認定講習、登録更新講習
合格・修了率の推移（四半期ごと）

全会員		4～6月	7～9月	10～12月	合計
限定試験	受験者数(A)	16名	16名	11名	43名
	合格者数	14名	15名	9名	38名
	合格率	87.5%	93.8%	81.8%	88.4%
総合試験	受験者数(B)	10名	5名	2名	17名
	合格者数	9名	5名	2名	16名
	合格率	90.0%	100.0%	100.0%	94.1%
外務員登録 資格認定講習	受講者数(C)	92名	39名	30名	161名
	合格者数	90名	38名	30名	158名
	合格率	97.8%	97.4%	100.0%	98.1%
登録更新講習	受講者数(D)	47名	25名	18名	90名
	修了者数	47名	25名	18名	90名
	修了率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	(A)+(B)+(C)+(D)	165名	85名	61名	311名

5. 国内商品市場取引に関する統計・資料等について（リンク先）

国内商品市場取引に関する統計・資料などの情報につきましては、次の商品取引所及び関係団体のホームページをご覧ください。

(1) 相場情報、ヒストリカルデータ

(株)日本取引所グループ（(株)東京商品取引所）

「[先物・オプション関連](https://www.jpx.co.jp/markets/derivatives/index.html)」 <https://www.jpx.co.jp/markets/derivatives/index.html>

「[商品先物価格情報](https://cf.market-info.jp/Japanese/Future/PriceInfoListTocom)」 <https://cf.market-info.jp/Japanese/Future/PriceInfoListTocom>

(株)堂島取引所

「[相場情報](https://www.odex.co.jp/data/market-information/market-gold)」 <https://www.odex.co.jp/data/market-information/market-gold>

「[ヒストリカルデータ](http://www.odex.co.jp/market/his_index.html)」 http://www.odex.co.jp/market/his_index.html

(2) 統計データ

日本商品委託者保護基金 [経営統計年報等](https://www.hogokikin.or.jp/hozensochi.htm) <https://www.hogokikin.or.jp/hozensochi.htm>

日本証券クリアリング機構 [取引所取引に関する統計データ](https://www.jpx.co.jp/jsec/torihikijyo.html)
<https://www.jpx.co.jp/jsec/torihikijyo.html>

(3) （一般向け）先物取引の解説

商品先物市場の基本的な事項、概要等に関する紹介サイト

(株)日本取引所グループ（(株)東京商品取引所）（「[個人・一般の皆様](https://www.jpx.co.jp/individuals/index.html)」）

<https://www.jpx.co.jp/individuals/index.html>

(株)堂島取引所（「[商品先物取引ガイド](http://www.odex.co.jp/guide/about.html)」） <http://www.odex.co.jp/guide/about.html>



日本商品先物取引協会

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-1-11

☎ 03-3664-4731

URL <https://www.nisshokyo.or.jp>